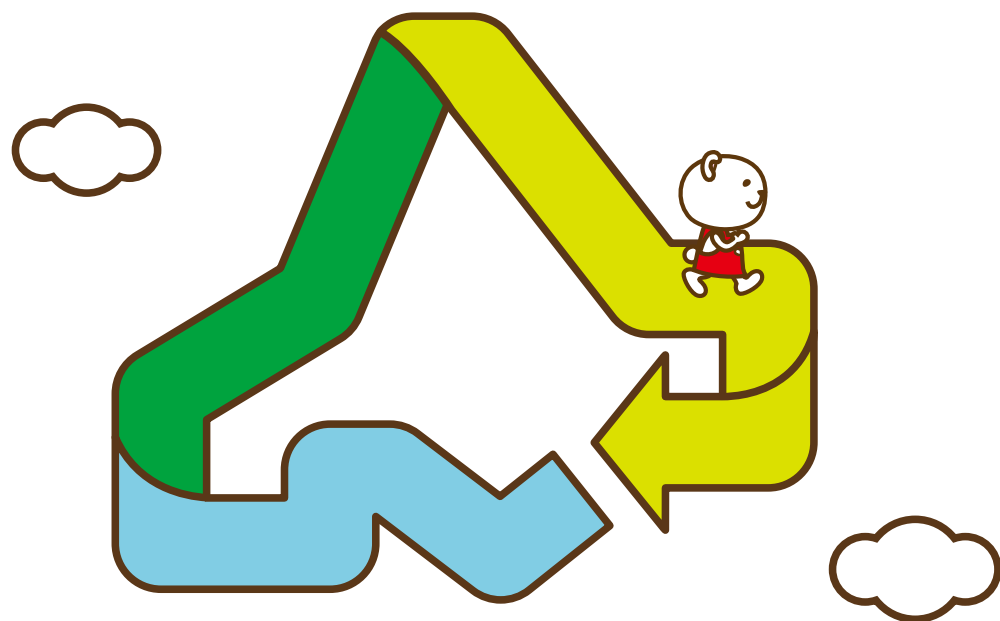


SDGs BOOK

COOP SAPPORO



● 環境活動報告 ● 組織概要 ● SDGs 対比表

人と人／人と食／人と未来

ひとり親家庭の高校生への育英奨学金事業
高齢者向け運動教室、まる元、全道展開
能登半島地震災害支援募金
食べる・たいせつフェスティバル2023
コープさっぽろ農業賞
店内で手作り 大惣菜化プロジェクト
1万人でこみ拾い！海のクリーンアップ大作戦！
非食用米を活用したレジ袋「ライスレジ」全店導入ほか

活動報告

**物流危機から
暮らしを守る
道を探して**

相原翔氏 × 大見英明

特集2 対談

移動販売車 おまかせ便利ケル
高齢者見守り協定
スクールランチ

**地域生活環境を
もっと守りたい。**

特集1

行政と取り組む地域の課題

2024

つなぐ
COOP
SAPPORO

2023年度 受賞一覧

コープさっぽろおよび関連会社の主な2023年度受賞概要です。

第24回 物流環境大賞 「低炭素物流推進賞」受賞

6月

●北海道ロジサービス株式会社

〈一般社団法人日本物流団体連合会〉
運送協力会社の約20社にご協力をいただき「カテゴリー集約配送・他企業との共同配送、配車統合と拠点の共同化」を実施。車両台数・ドライバー労働時間・CO₂において削減効果が得られる結果につながったことが評価されました。



観光ビジネスアイデアコンテスト 「最優秀賞」受賞

12月4日

●株式会社コープトラベル

〈国際大学間の未来ネットワーク(CoIN)〉
札幌国際大学の学生と共同で企画・実施した「家族で楽しむ★ぶどう収穫ボランティアツアー」で受賞。地域が抱える課題をその地域の特徴を生かして解決する点や、単発で終わらず今後の継続も想定している点が評価されました。

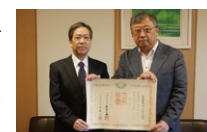


「紺綬褒章」受章

12月8日

●コープさっぽろ

〈日本政府〉
北海道国立大学機構小樽商科大学への1000万円寄付に対して授与されました。さらに23年度は同大学で寄付講座「北海道未来学」を全13回実施しました。コープさっぽろが講師を招き、学生や一般115名が申込み。受講料1150万円も同大学へ寄付しました。



物流パートナーシップ 優良事業者として「物流構造改革表彰」受賞

12月18日

●北海道ロジサービス株式会社

〈公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会、一般社団法人日本物流団体連合会、経済産業省、国土交通省主催「グリーン物流パートナーシップ会議」〉
運送協力会社の約20社との取り組みで、車両台数の削減・ドライバー労働時間の削減・CO₂削減(低炭素)の効果が得られた結果が評価。6月の物流環境大賞、昨年のロジスティクス大賞と合わせて三冠となりました。



**COOP
CYCL**
コープサイクル

北海道の暮らしを豊かにする
コープさっぽろの取り組みがもっとわかる。
「北海道で生きることを誇りと喜びにする」
ためのプラットフォーム

<https://coopcycle.sapporo.coop/>



コープサイクルは
こちら



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

SDGs(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)は、2015年9月に国連サミットですべての参加国が合意し採択された、2030年に向けた世界共通の目標です。すべての人が持続可能な社会の中にあり、経済・社会・環境が一体となって向上した未来を実現するための具体的な目標として17のゴールが設定されています。

コープさっぽろSDGs BOOKについて(編集方針)

コープさっぽろは、2005年から「環境・社会貢献報告書」、2007年から「CSRレポート」の発行を続け、多様なステークホルダーの皆さまの関心に応える情報開示を続けてきました。現在、2030年に向けて世界的にSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みが加速しています。コープさっぽろは北海道においてSDGsを推進することを目標としており、「事業」「組合員活動」の両面でSDGs実現に向けた課題解決を推し進めています。その活動の一部ではありますがここにお伝えし、皆さまにも持続可能な社会について考えていただくきっかけになれば幸いです。

● 報告対象期間／
2023年度の主な活動を中心にまとめているが、補足的に当該年度以前の情報、2023年度以降の継続的な活動や将来の目標も報告しています。また、事業概要は2024年3月20日現在のものです。

● 発行年月／2024年5月発行
次回は2025年5月の発行を予定しています。

● ホームページ／<https://www.sapporo.coop/>
(当該情報に関するホームページでの公開は、2024年6月を予定しています)

● お問い合わせ先／生活協同組合コープさっぽろ 組織本部 広報部
〒063-8501札幌市西区発寒11条5丁目10-1 TEL 050-1741-5516



増えていく買い物困難者を支援 ▶▶▶

移動販売車 おまかせ便カケル

コープさっぽろ移動販売車キャラクター
北海道犬「カケル」



138市町村で96台が運行中



約1000種の
商品を積み込み駆ける

北海道の過疎地域で暮らす
“買い物困難者”は、年々増加
しています。そのような方々の
生活を支援するため、2010
年よりスタートした移動販売
車おまかせ力ケル（以下力ケ
ル）。商品を届けるだけでなく、
組合員さんが実際に商品を自
分の目で見て、買い物をするこ
とと自体の“楽しさ”も届けら
れることから、道内各地で年々
需要が高まっています。

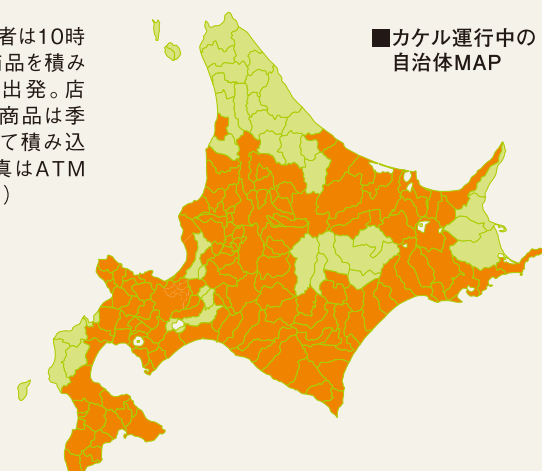
力ケルが毎朝コープさっぽ



ろ店舗から積み込む商品は約1000種もあり、これはコンビニエンスストアに並ぶ商品の半分に相当する品数です。毎週決まった曜日・時間帯に所定の場合へとトラックを走らせるカケル。到着を知らせる音楽が流れるとおなじみの顔が次々と訪れ、時にはカケルの担当者に笑顔を話しかけながらお買い物をしている年配者も。そこにはどこか懐かしい、温かなふれあいを感じます。現在138市町村で300コース、96台が運行中。カケルの利用人数は全道で年間のべ9万人にのびります。



カケル担当者は10時に店舗で商品を積み込んでから出発。店舗同様に、商品は季節を意識して積み込みます(写真はATM搭載3t車内)



■カケル運行モデル(目安)



特集1 行政と取り組む地域の課題

地域の生活環境を もっと守りたい。

「好きな食べ物を、えらんで買いたい」。

都市部では当たり前を受けられる恩恵を

得るのが難しい地域は、北海道の各地にあります。

加速する人口減少に伴い、削られていく地域の体力。

しかし、そこに住む人の地域への愛着は

決して失われるものではありません。

もっと、地域に住む人の暮らしを守りたい。

コープさっぽろは、考え続けます。



全国初のATM搭載車運行 (2022年10月～)



必ず苦小牧信用金庫担当が同乗し、ATM操作方法や処理時のトラブルにも対応します

買い物&ATM 全国初の事例

22年10月より、苦小牧信用金庫のATMを搭載したカケルが運行しています。ATMだけを載せて運行する車は例がありませんが、物販の移動販売車にATMを搭載するというのは全国的に見ても初めての試みです。現在走っている地域は平取町・むかわ町穂別地区・厚真町・

日高町日高地区。ATMは簡易型ではなく、あくまでも店頭と同じように記帳や振り込みができる多機能型にこだわりました。車両を従来の2トンから3トン車にしたのも、ATMの重さ・大きさに対応するためです。買い物getterがATMを利用できることは組合員さんに大変喜ばれ、大型車導入による売り場拡大の影響もあり、供給額は20%UPしました。



ATMのついでに買い物、買い物のついでにATMを利用できると組合員さんからも好評

ATM利用者の反応

以前苦小牧信金の支店が撤退した日高地区には高齢者が多く、キャッシュカードを持たない方から「記帳や繰り越しができて助かる」との声が多数。また苦小牧信金でローンを組んでいて「手数料がかからずに振り込める」と喜びの声が届いています。

はしっこ同盟(長万部町、黒松内町、豊浦町)と包括連携協定 (2023年7月～)



自治体一部費用負担で カケル運行が実現

23年7月に、コープさっぽろは買い物困難地域への支援事業に賛同をいただいた「はしっこ同盟」と包括連携協定を締結。同年11月から長万部町・黒松内町にもカケルの運行が始まりました(豊浦町は以前から運行中)。実はそれらの自治体へと向

かうカケルは、伊達市にあるだて店から商品を積み込んで出発します。カケルが運行するための原則ルール「店舗から片道50キロ圏内」を超えるため、停車場での十分な販売時間の確保が難しく、高速道路の利用が不可欠でした。そこで高速道路料金は両自治体が負担するという、自治体と初めての協働体制で、カケルの運行が実現したのです。



23年7月14日、コープさっぽろ本部で調印式が行われました。左から豊浦町長、長万部町長、コープさっぽろ理事長、黒松内町長

豊浦町とはさらなる 買い物困難者対応も

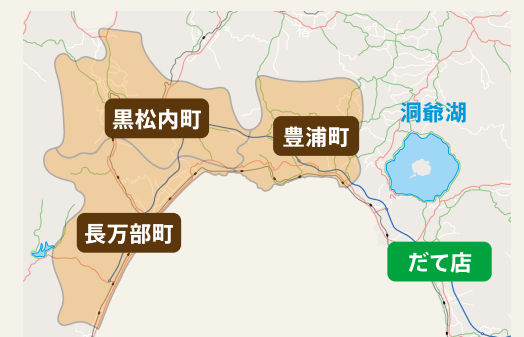
豊浦町では既にカケルが走っていますが、コープさっぽろと連携してさらなる買い物困難者への対応を検討中です。空知の北竜町などでは地元店舗の仕入れ代行を行うなど、カケル以外での支援方法にも挑戦しています。



車体には、カケルのロゴと共にはしっこ同盟のロゴも



はしっこ同盟は、19年4月に北海道新幹線長万部駅の開業効果を最大限高めることを目的に3町で結成されました



コープさっぽろだて店との距離

黒松内町約64km(高速道路約63km)
長万部町約58km(高速道路約66km)
※だて店と各役場までの距離

移動販売車運行エリアとカバー率

道内市町村 138/179をカバー。エリアカバー率 **75%**

年間利用人数

約1万人



コープさっぽろの社会貢献発信サイト
コープサイクルの記事はこちら



コープさっぽろの
社会貢献動画はこちら



増える一人暮らし、高まる孤独死への不安 ▶▶▶

高齢者見守り協定

高齢者も安心して暮らせるまちへ

自治体との連携により 緊急時のスキーム確立

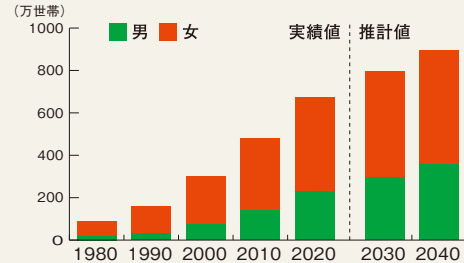
誰にも気づかれずに一人で亡くなる孤独死。内閣府の「高齢社会白書」によると、65歳以上の一人暮らしは1980年は男性4.3%、女性11.2%でしたが、2020年には男性15%、女性22.1%にまで増加。2040年には65歳以上男性の5人に1人、女性は4人に1人が一人暮らしになると推計されています（グラフ①②）。このとき問題となるのが高齢者の社会からの孤立です。年を重ねるにつれて外出の機会が減り、近所づきあい

も希薄になることで孤独死のリスクが高まります。しかしながら自治体も業務の多様化で対応する職員が減る中、行政のみで見守りを行うには限界があります。こうした社会背景を受けて、コープさっぽろは自治体と連携しながら、宅配ドックや夕食宅配サービスを通じて高齢者の見守りを行っています。自治体との連携は2010年に小樽市との間で「高齢者見守り協定」を締結したのが始まりです。協定を結ぶ前は異変に気づいても連絡先がわからず対応に苦慮していました。協定により自

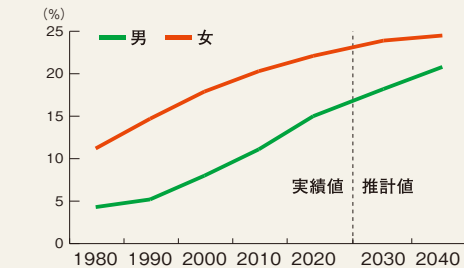
治体への連絡スキームが確立され、必要な支援を迅速に行うことができます（図③）。2010年以降、連携自治体は増え、現在は道内176市町村と協定を締結しています。

宅配ドックや夕食宅配サービスで商品を届けることで、同時に見守りの機能も

【グラフ①】65歳以上の一人暮らし世帯数

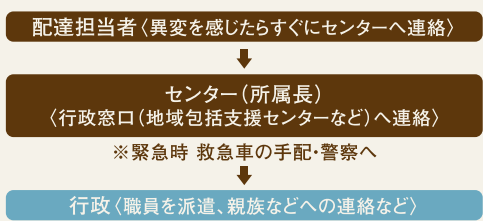


【グラフ②】65歳以上人口に占める割合



※内閣府「高齢社会白書（令和5年版）」より

【図③】見守りフロー



■高齢者見守り協定の主な出来事

2010年	小樽市と高齢者見守り協定を締結	2013年	「見守りドック」スタート	2024年	神恵内村と協定締結。
2011年	札幌市と高齢者見守り協定を締結	2015年	宅配ドック車両一部にAED搭載		176市町村に

ラストワンマイルを担う コープさっぽろだから

ではなぜコープさっぽろは見守り機能を担うことができるのでしょうか？ 宅配運営部の松岡将文部長は次のように考えます。「例えば宅配ドックは毎週、決まった曜日、決まった時間に、同じ担当者が配達を行います。それに加え、担当者それぞれが組合員さんとコミュニケーションが取れているから、『ちょっと顔色が悪いな』といった少しの異変にも気づくことができます。組合員さんとの距離の近さは間違いなくうちの強み

です」。そうした見守り機能を広く活用してもらうために2013年に始めたのが「見守りドック」です。「見守りドック」は遠くで暮らす高齢の親などの家族に代わって、注文できるシステムです（図④）。お届け先には万が一の異変があった場合には注文者へ連絡が入ります。今なお年間200〜300件もの新規申込みがあり、「ラストワンマイル（物流の最後の区間）を担うドックとして社会的役割の大きさを実感しています」と松岡部長。江別市からコープさっぽろに出向中の海谷祐二朗（地域政策室推進マネジャー）は「自

治体にとって、見守りの目が増える価値は大きい」と語ります。「コープさっぽろとの連携で緊急時の連絡方法が仕組み化されることでお互いに情報共有が可能となるなど、双方にメリットがあります」。未締結の自治体は残すところ3町。全道179市町村での「高齢者見守り協定」が実現すれば、住民サービス向上や、全道一体での新たな取り組みが生まれる可能性もあります。ただし協定締結がゴールではありません。「一緒に何ができるのか、本気で考え続けることが大事」と松岡部長は言葉に力を込めます。

2024年3月に神恵内村との間で高齢者見守り協定を締結した



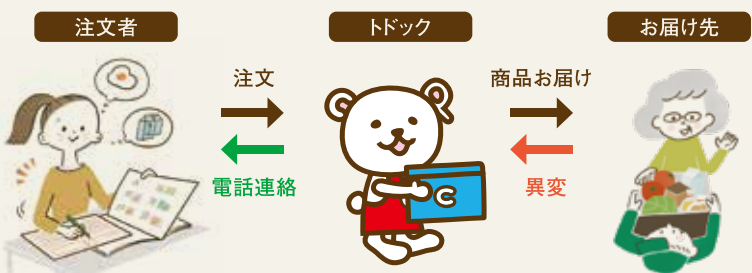
■高齢者見守り協定の3つの形

締結内容	締結数
ネットワーク参加型（小樽市ほか）	22
合同協定（伊達市ほか）	7
単独協定	147



緊急時に救急対応できるよう、宅配ドックの配送車全体の半数にあたる約600台にAEDを搭載している

【図④】見守りドックサービス内容



高齢者見守り協定締結市町村数・2023年度発生対応件数

176市町村・144件（累計1621件／2010年〜）※異変を感じ対応した件数



コープさっぽろ 行政との沿革(2018年～)

コープさっぽろに地域政策室を設置してからの、自治体との主な取り組みをご紹介します。

2018	4月		地域政策室の設置	
2019	7月	さっぽろ連携中枢都市圏	まちづくりパートナー協定	
	9月	北広島市	買い物不便者支援モデル事業に関する連携協定	移動販売車の運行開始、市は広報面で支援
2020	5月	JA幕別町	生活物資供給に関する連携協定	7月からJA事業所前(2カ所)で移動販売車運行開始
	9月	初山別村、留萌振興局	官民連携による地域の食と健康づくりに関する協定	3者協定、11月から“まる元”お試し⇒本格実施
	10月	恵庭市、恵庭市社会福祉協議会	高齢者の買い物支援等に関する協定	
	10月	JAきたみらい	宅配・移動販売の住民説明会	Aコープ閉店に伴う店舗継続要請⇒宅配・移動販売へ
	11月～	札幌市	自宅療養セットの配送	2021年3月末まで 計1287セット配送
2021	2月～	小樽市	自宅療養セットの配送	2023年5月7日まで 計3156セット配送
	2月	函館市	自宅療養セットの納品	120セット納品
	4月	ほっかいどう若者応援プロジェクト	支援物資提供	5大学の生協を通じて学生へ生活支援物資提供
	6月	網走市	包括連携協定	
	9月	様似町	包括連携協定	
	9月	様似町	スクールランチ開始	全道初の事例
	11月～2月	HIECC(ハイエック)	外国人緊急支援プロジェクト	道内在住の外国人への食品等提供
	10月	北海道(環境生活部)	詐欺被害防止チラシの作成	移動販売車で個別配付
	11月	幌加内町	PB商品開発	3セクで製粉したそば粉を使用したゆでそばの製造販売
	11月	広尾町	サンタカード	周知、内部取りまとめ
2022	4月	初山別村	スクールランチ開始	2例目
	4月	愛別町	スクールランチ開始	3例目
	7月	北海道(環境生活部)	店舗での特殊詐欺警戒啓発	にしの店、新道店、元町店
	7月	北海道(環境生活部)	食べフェスでの特殊詐欺警戒啓発	
	8月	江別市	総合防災訓練の協力	展示ブース、車両展示
2023	7月	はしっこ同盟	包括連携協定	長万部町、黒松内町、豊浦町
	8月	西興部村	高齢者見守り協定	175市町村目
	9月	(株)良品計画	ファンミーティング@きたひろしま店	北海道初のファンミーティングをコープとコラボ開催
	10月	雨竜町	自治体要請に基づく移動販売車運行	
	11月	長万部町・黒松内町	自治体の一部負担による初の移動販売車運行	
	12月	大樹町	包括連携協定	
2024	3月	神恵内村	高齢者見守り協定	176市町村目

コープさっぽろが課題解決する際のスピード感と熱、実行力に驚きました。

出向して間もない頃は、驚きの連続でした。コープさっぽろは普段から私の身近にありましたが、ここまで社会貢献しているとは思いませんでした。子育て支援、移動販売、まる元(P19参照)と、子どもから高齢者まであらゆる世代や地域の課題をとらえ、その解決策を実行かつ「継続」しているのです。2023年10月に雨竜町でスーパーマーケットが閉店し、自治体から移動販売車の運行要請があったときは、雨竜町を訪問してわずか1カ月後に運行開始しました。江別市長からは「コープさっぽろの仕事に対するスピード感、やり方を学んで来て下さい」と言われてきましたが、“まさに”の出来事でしたね。

北海道の自治体の多くは、今、過疎化の影響で業務は増え、人は減り続けています。抱える問題も多様で、自治体だけの解決は非常に困難です。それを裏付ける、象徴的な取り組みがスクールランチではないでしょうか。様似町長からの「弁当でも良いから」という要望に対し「せっかくなら温かい食事を子どもたちに」と答える発想には、素直に感動します。ぜひ他の自治体にも広がってほしいですね。コープさっぽろは現在組合

員200万人で、道内世帯の8割を占めています。自社物流も持ち、もはや北海道の共有財産と言えるのではないのでしょうか。地元で愛着を持つ道民が、そこに住み続けられるためのまちづくりを、今後も自治体と共に支援し続けてもらえたらと願います。

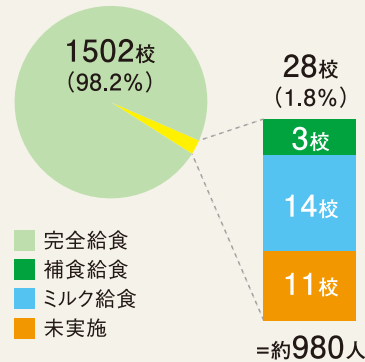
江別市から2022年に出向
コープさっぽろ 組織本部
地域政策室 推進マネジャー
かいや ゆうじろう
海谷 祐二朗



コープさっぽろ 地域政策室とは

北海道の課題解決に取り組むため、もっと自治体と連携して取り組めるよう2018年4月に設置。専務理事直轄で、自治体からの出向者をこれまでに6名受け入れている。道内の自治体を訪問し、現状と課題を把握。そこでコープさっぽろが協力できることの事業化を次々に進めている。

■北海道内の公立小中学校における給食実施状況



※北海道教育委員会「北海道の学校給食(令和5年度)」より



スクールランチ導入から約2年半たち、利用者アンケートや子どもたちの反応から、献立もレベルアップ。バリエーションが増え、より「ワクワクする食事」にこだわっています。また23年4月からはアレルギー代替食にも対応したり、12月から様似町では類似産のお米を使うなど地元食材を取り入れたり。「もっと喜ばれるスクールランチにしよう」と、進化は続いています。

子どもたちにあたたかい昼食を届けたい▶▶

スクールランチ

給食を望んでいた3町村へ提供

2021年9月より様似小学校・様似中学校へ、スクールランチの提供を始めました。コープさっぽろグループ会社のコープフーズは幼稚園給食、組合員向け配食、施設調理、病院調理、保育園調理を受託しています。そのノウハウで、長距離も加温トラックで温かいまま配送。様似町の取り組みを知ったほかの市町村からも次々と相談をいただき、22年4月からは初山別村と愛別町でも提供を始めています。



スクールランチを食べる様似小学校の子どもたち

様似町訪問 ～スクールランチについてお聞きしました～

ランチ初日、うれしそうに食べていた子どもたちの顔が忘れられません。

「様似町ではずっと、“完全給食”が町民要望で1位。それでも給食施設の建設、維持、人の雇用を考えると実現は難しく、牛乳を支給する“ミルク給食”の状態でした。そこで21年に、せめて『弁当を配達してくれる所』をと探していると、コープさっぽろが手を挙げ、温かい食事を提案してくださいました。『まさか、温かい食事…?できるんですか!?』と最初は半信半疑でした。でも町長や副町長、職員らと試食すると、温かくておいしくて。『これならいいね』とGOサインが出ました。

私は当時課長で、スクールランチ導入を決めてからスタートまで約2カ月弱の間、コープフーズの山田さんとは毎日のようにお電話で話しました(笑)。初めてすぐで準備は大変でしたが、ランチ初日、子どもたちが本当においしそうに、うれしそうに食べ

左からコープフーズ専務取締役 山田英之、秋山教育長、様似町教育委員会主幹 西嶋賢裕様(現スクールランチ担当)



るんです。苦勞が吹き飛んだ瞬間でした。様似町の子どもたちには今、『今日のお昼はなにかな?』という楽しみが増えています。『スクールランチでにんじん食べられるようになったよ!』と教えに来てくれる子もいました。導入後すぐ、同じ悩みを持っていた愛別町の次長から連絡があり、資料も送っておすすめしました。愛別町の子どもたちも喜んでいました。



様似町教育委員会 教育長
あきやまひろゆき
秋山 寛幸様

24年3月の様似町議会では“スクールランチ無償化”が可決。町民にますます喜んでもらえると思います!」

スクールランチ事業実施市町村数・2023年度昼食配膳数

3町村・8万7354食 (累計20万4635食/2021年9月1日～24年2月29日)



物流危機から暮らしを守る道を探して

物流の2024年問題は
運送業界だけではなく
北海道で生きるすべての人に関わる問題です。
コープさっぽろはこの課題とどう向き合い
道民の暮らしを支え、北海道の未来を描くのか。
物流問題に詳しい経済産業省の相原翔さんを招き
コープさっぽろだからできること
コープさっぽろとともに
できることを考えます。

経済産業省
商務・サービスグループ
消費・流通政策課
相原 翔
あいばら しょう

コープさっぽろ理事長
大見 英明
おおみ ひであき

**物流を自前化したら
構造的問題が見えた**

大見 相原さん、今日はよろしくお願ひします。さっそくですが、現在、物流の2024年問題が取り沙汰されています。そもその背景も含めて考えを聞かせてください。

相原 2024年問題の根底にあるのはトラックドライバーの人手不足です。ドライバーは一般的な会社員と比べて2割以上労働時間は長く、平均給与は1割低いという苛酷な労働環境にあります。本年4月1日から、労働時間の上限規制が適用され、それによって物流の2024年問題が起きるといわれますが、何も対策しなければ2024年度で14%、2030年度には30%を超える輸送力不足が発生すると予想されています。影響が大きいのは長距離輸送で、広大な北海道は特に影響を受けやすいと考えています。政府としては足元の取り組みとして、規制と支援の両面で政策を打つ構えです。規制というのは日本のすべての企業に「物流を効率化し



てください」という努力義務を課します。一定規模の荷主企業に対しては物流効率化の計画を出してもらい、取り組みが不十分な場合にはペナルティ含みの規制措置を導入します。規制するからには支援のための新しい補助金も用意します。さまざまな企業の方と話して感じるの、企業の中の物流の地位の低さです。その点、コープさっぽろは小売業でありながら、早くから物流自前化に取り組んできました。

大見 イギリスにTescoという国内最大手の小売業があつて、ずっとベンチマークしていました。今から20年前に視察へ行つて驚いたのが、Tescoが物流を自前化していたことでした。店

物流の全体最適をデザインする

舗に商品を運ぶトラックが、帰りに近くにある工場の商品を積んでセンターに戻るといふのを知って、こんな効率的な物流はないよな、と。考えてみればイギリスという島国とヨーロッパとの関係性は北海道と本州に似ていなくもない。Tescoモデルは北海道でも有効じゃないかと思つて、いつか物流を自前化しようと考えたわけです。それからコープさっぽろが北海道ロジサービス（以下、HLS）を立ち上げて、物流自前化を実現したのは2013年です。実際、自前でやると物流のどこに問題があつたのかが見えてきました。つま

り、一般的な物流は卸売業者と小売業者、その間の物流事業者がみんなそれぞれの都合を押し通そうとするから、なかなか効率化が進みません。ところがHLSの場合は小売側の人間がトップを務めているので、小売と物流の間の壁がなく、双方の部分最適をどう全体最適化するかっていう議論ができたわけです。

相原 ご指摘の通り、物流はモノを届けるので、一見つながつてるように見えますが、実際は本当にバラバラで、私は「負の円環構造」と呼んでいます。例えば発荷主は物流を効率化したくても着荷主のリードタイム（商品を発注してから納品までの時間）があるから効率化できないという。着荷主はパレット化すれば効率化できることはわかつてるけれど、それは発荷主がやることだといつて手を打たない。物流事業者自身は、多重下請け構造があり、実際には誰が運んでいるかもよく分からない。みんながバラバラなので、責任を押し付け合うような構造ができあがつてしまっています。そうし



相原 翔さん

1990年生まれ、福島県出身。2015年東京大学大学院工学系研究科修了、同年経済産業省入省。主に、資源・エネルギー政策や、生活・産業インフラの途上国含む海外展開促進等に従事。2022年5月、米コロンビア大学国際公共政策大学院修了。同年8月より現職。流通業界や物流問題を担当。

道内物流を支えるインフラへの挑戦

相原 先ほど足元の対策を紹介しましたが、国は中長期的

た中でコープさっぽろのように小売業が物流を取り込み、トータルで全体最適をデザインするというのは、物流問題の負の連鎖を断ち切る有効なアプローチだと思ひます。ただ、わかつていても実行に移せる事業者は日本の中でも少ない。特にコープさっぽろの取り組みは一步先を進んでいると注目しています。



北海道のどこに住んでいても2万アイテム以上の商品にアクセスできて買い物を楽しめる、しかも高い利益率で事業として成り立っている。これはまさに「小売の奇跡」と呼んでいいんじゃないかと。

大見 ありがとうございます。週に1回だけでも集約配送で、3温度帯（冷凍・冷蔵・常温）が一度に行くというね、このスタイルは究極のエコ物流の業態じゃないかと思っています。人口減少によりコンビニも撤退をせざるを得ない状況下で、週に1回人が行く、なおかつモノが届く、そこでいろんな情報交換もできるという価値を、どう最大化するか。そこ

がまた新しい資源になっていくんだろーなというふうに思っています。

相原 おっしゃる通りです。店舗が撤退する。つまり「0」になると末梢神経が壊死するようになり地域が立ちゆかなくなりますが、「0」でも「1」でもない方法で末梢神経を生きながらえさせる、トドックの事例は、やはり全国各地の小売業が学ぶ意義があるのかなと思っています。また一方で、リアル店舗はネットショップとの競合の中で、これからますます厳しい状況が続くと予想されます。そうはいっても、やっぱり買物は楽しいものだし、リアル店舗はなくてはならない存在です。リアル店舗を維持するためには、そこにある価値を多層的に生み出す必要があります。例えばコープさっぽろのお店のよう文化や教育の発信の場となったり、健康診断のサービス拠点になったり。ただモノを陳列する場という概念を超えて、いろいろな意義を持たせていくことが、リアル店舗を維持するために残された道だと考えています。

宅配トドックは究極のエコ物流

これからは産業振興で地域の暮らしを支えたい

大見 私共はこれまでの取り組みの中で、食のインフラはほぼ網羅できてきたととらえています。次の問題は、産業振興をどうするかということ。地域の産業がなくなれば働く場が失われ、地域は力を失います。コープさっぽろとしては小売りの業の枠組みにとらわれることなく、北海道の1次産品を北海道の中で6次化するためのサポートを、本格的にしていきたいとダメだろうなと思っています。現在、さまざまな食品会社の関連会社化を進めています。せっかく良いものづくり

をしているのに、後継者のいない製造業、採用ができないメーカーが、道内にはたくさんあります。私共としても、そういった企業に対して何かお手伝いできることがあるんじゃないかと考えているところです。

相原 課題先端地域といわれる北海道で、コープさっぽろは、そのチャレンジングな環境だからこそ、新しいことにどんどん挑戦してきました。先見の明をもって投資もされてきました。その結果、組織としてしっかり収益を上げながら、それをサービスに還元するモデルを構築しています。これは本当に日本にとっての光だと、他の地域が見習うべき知見が詰まっていると思っています。冒頭、物流危機の話がありました。これを突破していく知恵や知見は必ずあるはず。国としても、コープさっぽろからさまざまなことを学ばせていただきながら、それを広く横展開することにより、日本全体で危機を乗り越えられるような仕組みづくりを行っていきたいと考えています。

大見 よくいわれるように、日本はこの先、高度経済成長期のような成長曲線を描くことはないでしょう。そういうポジシヨンの中で、「縮充」というのかな、縮むけれど充実した生活をいかに維持していけるのか。それはこの先の日本の課題、あるいは世界の課題解決につながるものであるはず。コープさっぽろは物販から、情報から、足回りからすべて自前で持っている、そのプラットフォームを使って、そのことについては、いろいろご提案いただければ、私共としても大いに貢献できるものと考えています。相原さん、今日はありがとうございます。

相原 こちらこそ、ありがとうございました。



共同輸配送ということであれば、既に私共は自分のところの物流だけではなく、サッポロドラッグストアや無印良品の物流まで引き受けてい

ます。ここ数年で経験値を積んでいるので、まったく抵抗感はありません。

相原 日本のトラックの積載率は4割を切ります。6割は空気を運んでいるわけです。がんばって片道フルで運んだとしても、帰り荷がなければ積載率は5割が上限です。問題は、帰り荷をどうやって埋めるか。その点、コープさっぽろは突端部に商品を届けた後に、地域の製造メーカーのモノを帰り荷で運ん



みんなの荷物も一緒に運ぶ「共同輸配送」という発想

でいるといった話も聞きます。素晴らしい取り組みです。やはり今後はますます地域の限られた物流のリソースを、みんなどうやって使うか・使わせるかという共依存の関係が力ギになると考えています。

大見 私共は全道109の店舗へ週6日、宅配センターには週5日配送する、いうなれば定期輸送便です。このネットワークとこれに載せるキャパが増えれば増えるほど、さらに道内物流のインフラとしての価値が高まると思っています。そのため、どう最先端の技術導入を

するとか、ビックシングにおいてもロボット（オートストア）を入れるとか、そういったことを一生懸命やってきました。生産性やインフラのレベルの向上に、これからも努めていきたいというふうに思っています。

リソースを生かして行政機能を代替する

大見 コープさっぽろは、学校へ昼食を届けるスクールランチ事業を2021年に始め、現在3町村が利用しています。グループ会社のコープフーズの

工場調理した出来たての食事を、トラックで高温帯を維持しながら運べるということ、たいへん好評をいただいています。これはまさに、物流と生産施設を同時に持ち、全道ネットワークをカバーするコープさっぽろの強みを生かした取り組みといえます。また、既存の学校給食センターを民間委託できないかという相談も受けています。これが実現すれば、学校以外にも老人福祉施設や幼稚園へ給食を届けることもでき、住民サービスの充実につながります。縦割り行政の縛りから解放された、三方良しの世界が待っているというわけです。人口減少とともに税収が減り、自治体でできることが限られていく中で、行政事業の補完的な役割であったり、場合によっては行政に取って代わる役割を、コープさっぽろなら担えると自負しています。

相原 食のインフラという意味で、宅配トドックの仕組みは、日本全国の小売業を知る私たちから見ても衝撃でした。今や東京都心部でも買い物困難者がいる中で、トドックを使えば

トドックフードキャラバン

児童養護施設へ食育を伝えるキャラバン

2023年度開催数 **8回**
(累計64回／2016年～)

2023年度参加人数 **72人**
(累計804人／2016年～)

こまるとコープ

2023年度お問合せ件数
1121件(累計2288件／2021年～)

店舗

109店舗
事業高
1983億7000万円

コープトレーディング(貿易業)

イタリア生協からの輸入など
商品アイテム数 **13点**

夕食宅配サービス

利用人数 **1万1000人**
年間提供食数197万食
配食車両台数211台

ちょこっと

コープさっぽろ広報誌(食の情報誌)
毎月21日発行
63万部／月

児童会館ランチ

実施館数141館
提供累計数
2万1000食
(2023年7月26日～24年1月19日)

高校生チャレンジグルメコンテスト

地元食材で開発したレシピで競う
2023年度参加市町村数
10市町(累計37市町村／2013年～)
2023年度参加学校数
11校(累計45校／2013年～)

アニマドール

北海道の農と食を通じてキャリア探究を行う
札幌市立高等学校校間連携プログラム
(単位認定)
2023年度参加 札幌市立高校
7校35人
(のべ31校・287人／2016年～)

トドックフードバンク

提供金額 **7286万円**／年
(累計4億3290万5552円／2016年～)
児童養護施設22カ所
児童自立支援施設1カ所
ほか全4団体へ提供

認知症予防

認知症の理解と予防のキャラバン
9自治体 **541人**参加／年
(累計1799人／2019年～)

地域まるごと
元気アッププログラム

高齢者向け認知症予防プログラム
実施市町村数28市町村
登録者1572名
参加者 **1666人**／年
(のべ25万6191人／2018年～)

移動販売車
「おまかせ便カケル」

138市町村 60店舗96台での運行
供給高 **22億4000万円**

宅配トドック

利用世帯数 **47万世帯**
物流センター51拠点
事業高1134億円
宅配車両台数1370台

北海道ロジサービス(物流業)

トラック車両台数 **750台**

食べる・たいせつフェスティバル

食育イベント
2023年参加人数 **2万0301人**
(累計31万8476人／2007年～)

農業賞

消費者の立場で北海道の優秀な生産者さん
を応援する賞。4年に一度開催
第12回応募数 **59件**
(累計1321件・累計受賞団体数204件／
2004年～)

スクールランチ

実施市町村数3町村
(様似町・愛別町・初山別村)
2023年度昼食配膳数 **8万7354食**
(累計20万4635食／
2021年9月～24年2月29日)
※現在1日 約500食提供

コープトラベル(旅行業)

年商 **19億6000万円**
店舗数5店舗
(札幌2・苫小牧1・旭川1・函館1店舗)

高齢者見守り協定

176市町村締結(道内全179市町村中)
2023年度発生対応件数 **141件**
(累計1627件／2010年～)

文化教室・貸し教室・文化鑑賞会

文化教室19教室／キッチンスタジオ4カ所
貸し教室37カ所／文化鑑賞会会員700人
事業高 **4億2000万円**
2023年度定期講座受講者数7762人

人と人をつなぐ事業

つながり形成 &生活協同組合

組合員活動 文化 教室 福祉活動
家族葬 旅行

人と食をつなぐ事業

食のプロデュース能力

店舗 移動販売
食育 製造 宅配・配食

生産工場

事業高 **225億4000万円**

・コープさっぽろ生鮮PC(畜産、水産)
・コープフーズ(株)
(石狩、江別、配食8工場、社会給食)
・(株)ドリームファクトリー(惣菜、畜産PC)
・(株)札幌駅立売商会(弁業亭)
・北海道はまなす食品(株)(納豆)
・(株)大雪水資源保全センター(水)
・さくら食品(株)(アイスクリーム)
・クレードル興農(株)
(喜茂別工場、伊達工場)

畑でレストラン

生産者とシェフと組合員さんをつなぐ
1日限定レストラン。7500円／名
2023年度開催数14回
(累計252回／2010年～)

2023年度参加人数 **651人**
(累計8906人／2010年～)

トルコ・シリア募金／ガザ人道危機募金／能登半島地震募金

トルコ・シリア募金 累計募金額 **5555万1759円**
ガザ人道危機募金 累計募金額 **2617万0121円**
能登半島地震募金 累計募金額 **1億1731万3106円**

コープさっぽろ
大学生育英奨学金

100万円／4年を給付
2023年度利用者 **264人**
(累計1602人／2017年～)

2023年度支援額 **6600万円**
(累計4億0050万円／2017年～)



人と未来をつなぐ事業

ソーシャルビジネス開発能力

共済 エネルギー 子育て支援
リサイクル 環境活動

再エネ100%推進

2040年までに再生可能エネルギーで
事業推進「RE100」に日本で13番目に登録
再生可能エネルギー導入106店舗
2023年CO₂年間排出削減量
約 **4万2919t**
(累計17万8602t／2021年～)

自己託送型太陽光導入
年間 19GWh(2024年度見込み)
太陽光PPA事業5施設導入
年間 539MWh(2024年度見込み)

共済

加入件数 **64万5000件**
事業高22億円

海のクリーンアップ大作戦!

2023年参加人数 **1万0052人**
(累計2万1265人／2021年～)
開催場所数46カ所

コープの家族葬

全道30式場
2023年度事業高4億2000万円
葬儀件数 **2800件**
(累計4540件／2022年7月～)

えほんがトドック

絵本無償配布
2023年度配布世帯数
1万1349世帯
(累計13万0166世帯／2010年～)

2023年度配布冊数 **4万9667冊**
(累計58万3072冊／2010年～)

※えほんわくわくキャラバン

2023年訪問数 **352園**
(累計1449園／2012年～)

トドックエコステーション

環境学習の拠点
見学者数 **1922人**／年
(累計1万0333人／2017年～)

エネコープ(エネルギー事業)

事業高
117億5000万円
営業所14拠点
メガソーラー施設2カ所(帯広)

トドック電力(電気事業)

事業高91億4000万円
2023年度利用世帯数
4万4658世帯
2023年度利用事業所数480事業所

大学連携

・関西大学
・小樽商科大学
・酪農学園大学
・旭川市立大学
・旭川市立短期大学
・室蘭工業大学
・北海道文教大学
・函館短期大学
・札幌大学
・北海道大学
・北海学園大学

店舗連携

・JAみねのぶ(美唄市)
・魚長(函館市・北斗市・七飯町／18店舗)
・ココワ(北竜町)
・フレッシュマートしんたに(妹背牛町)

コープさっぽろ事業

MAP

コープさっぽろは多岐にわたる分野で
課題解決へと「つなぐ」事業を実施して
います。主な事業とその規模を一覧
でご紹介します。

トドックステーション

宅配センター内のコミュニティスペース
全道30カ所(うち店舗併設7カ所)
2023年度利用 **3万9243人**
(累計17万8910人／2016年～)

ファーストチャイルドボックス・
コープチャイルドボックス

育児支援パッケージ無償配布
2023年度お届け **1万1809人**
(累計6万9651人／2018年4月～)
※2023年北海道出生数の47%

エコセンター

総事業高 **5億2800万円**
3万4942t／年間回収量
(累計47万8518t／2008年～)
古着1185t／年間
ペットボトル回収約 520万本／年間

SDGs プラットフォーム

北海道の環境、貧困問題などへの支援を
後押しする産学官協議会
(事務局:コープさっぽろ)

第9回SDGs研究会参加人数 **530人**
(累計1554人・累計開催数9回／2019年～)

コープ未来の森づくり基金

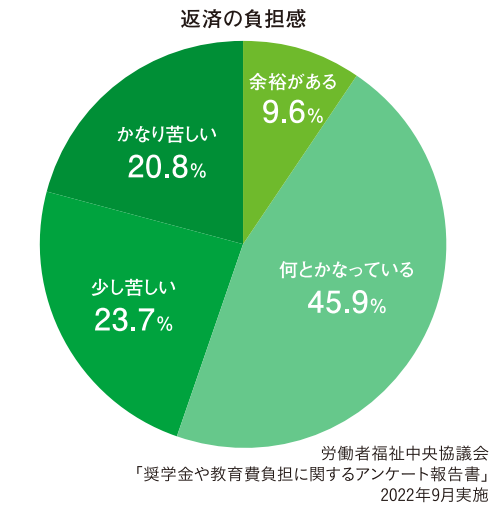
植樹 **6081本**／年間
(累計12万5135本／2008年～)

組合員数 (組合員組織率71.9%) ※北海道一般世帯数280万世帯	201万7607人
出資金額	898億円
総事業高	3186億円
店舗事業高	1983億円
宅配事業高	1134億円
共済事業	22億円
その他	47億円
経常剰余	51億円
職員数	1万5824人
※障がい者雇用	7.44%(760人)
※海外技能実習生	330人

2024年3月20日現在

奨学金を借りた人の

借入総額 (平均)	毎月の返済額 (平均)	返済期間 (平均)
310万円	1.5万円	14.5年



2023年度利用職員数・支援額

63名・52万4818円
(累計131名・1548万8888円／2019年～)

結婚・出産を阻む奨学金返済問題 ▶▶▶

新入職員の奨学金返済を補助
職員奨学金返済支援制度

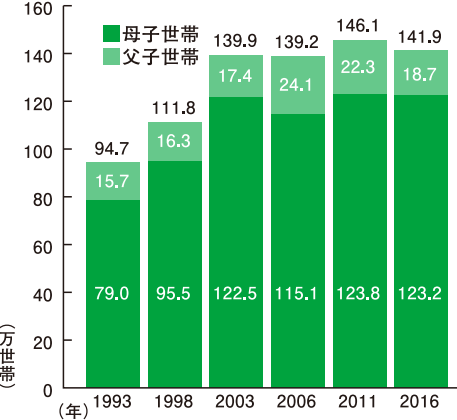
大学を卒業したとたんに数百万円の借金(奨学金返済)を背負うことになる…。これが貸与型奨学金の現実です。奨学金を借りた人の半数近くが返済を「苦しい」と感じています。コープさっぽろは、新入職員が安心して働ける環境を築くため、2019年度に奨学金返済支援制度を導入しました。大学・大学院を卒業した新卒入協者を対象に、入協3年目までの奨学金返済月額の半分をコープさっぽろが負担するもので、本人の負担は1万円が上限。1万円を超える分はコープさっぽろが負担しています。新卒職員の約30%が、この制度を利用しながら活躍しています。



※写真はイメージです



母子世帯数及び父子世帯数の推移



(備考)1.2011年以前は、厚生労働省「全国母子世帯等調査」、2016年は厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」より作成。2.各年11月1日現在。3.母子(父子)世帯は、父(または母)のいない児童(満20歳未満の子どもであって未婚のもの)がその母(または父)によって養育されている世帯。母子または父子以外の同居者がいる世帯を含む。4.2011年値は岩手県、宮城県及び福島県を除く。2016年値は熊本県を除く。
※男女共同参画局HPより作成

2023年度に支援した奨学生・支援額

687名・8192万円
(累計1772名・5億3905万円／1989年～)

経済的困窮が引き起こす教育格差 ▶▶▶

ひとり親家庭の高校生への
育英奨学金事業

日本に暮らすひとり親家庭のおよそ半数が貧困状態におかれています。経済的な困窮で十分な教育を受けられず、進学や就職のチャンスに恵まれなければ、貧困の連鎖が生じてしまいます。公益財団法人コープさっぽろ社会福祉基金は1989年度に発足し、30年以上にわたってひとり親家庭の高校生に対する育英奨学金事業を行ってきました。経済的に就学困難なひとり親家庭の高校生・高専生と特別支援高等部生を対象に、返済不要の奨学金月額1万円を卒業までの3年間給付しています。2024年度は154名への給付を予定しています。



北海道へ貢献していく ▶▶▶

組合員数200万人達成
記念セレモニー

2023年10月19日、組合員数が200万人を達成。これを記念して10月28日、きたひろしま店でセレモニーを開催しました。また同日・翌日の2日間に一部店舗で新商品「トドック焼き」を数量限定販売。全店で記念品配布や特別セール、宅配トドックで感謝セール、さらに関連会社全体で200万人達成記念企画も行われました。

組合員数・北海道世帯加入率

200万人・約80%
(23年10月19日時点 ※1世帯につき1名が加入していると想定)



高齢者の体力・認知機能の低下を防ぐ ▶▶▶

高齢者向け運動教室
“まる元”全道展開

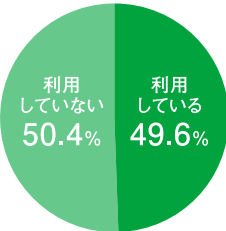
地域まるごと元気アッププログラム＝「まる元」は、NPOソーシャルビジネス推進センターがコープさっぽろ、北翔大学と共に、各自治体協力のもと行っている運動教室。「健康運動指導士」により最大25人の小クラス制で年48回開催。



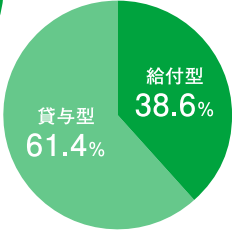
実施市町村数・2023年度参加人数

28市町村・1666人
(のべ25万6191人／2018年4月～24年2月現在)

奨学金の利用割合



奨学金の種類



日本学生支援機構「令和2年度 学生生活調査結果」を基に作成
日本で奨学金を利用する人は年々増えていて、現在では大学生の2人に1人が奨学金制度を利用しています。なお、返済が必要な貸与型の割合は6割を超えます。

2023年度の利用者・支援額

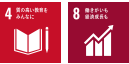
264名・6600万円
(累計1602名・4億0050万円／2017年～)



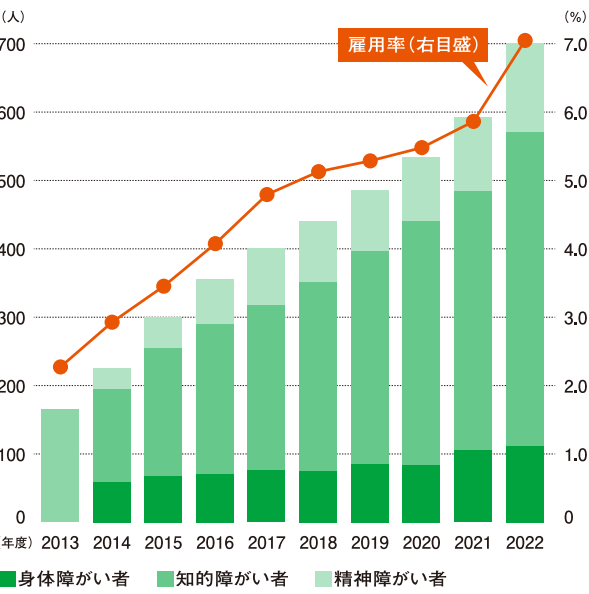
学費高騰が少子化・人口減の原因に ▶▶▶

4年間で100万円給付
大学生育英奨学金

学費の高騰により、今では大学生の2人に1人が奨学金を利用しています。しかし、不安定雇用や低賃金労働の拡大により、卒業後「返したくても返せない」人が増えています。この状況が続けば、中間層までもが結婚・出産・子育てが困難となり、少子化・人口減を加速しかねません。コープさっぽろは2017年度に「大学生育英奨学金」制度を創設しました。コープで働く大学生に、返済不要の奨学金を年間25万円、最長4年間給付。これまでに1602名がこの制度を利用しています。



■コープさっぽろ障がい者雇用



障がい者雇用率・障がい者雇用人数

7.44%・760名

(2024年3月時点 ※コープさっぽろ障がい者雇用率算定の雇用人数9432名)

雇用のバリアフリー化を促進 ▶▶▶

雇用機会を増やし共生社会へ
障がい者雇用の取り組み

厚生労働省は現状2.3%の障がい者雇用率を段階的に引き上げ、2026年度には2.7%とする方針を掲げています。コープさっぽろは2005年に「北海道はまなす食品株式会社」を特例子会社化して以降、積極的な障がい者雇用を進めてきました。2018年には障がい者雇用率5%を達成。2024年3月現在、コープさっぽろの障がい者雇用率は7%を超えています。障がいがあっても訓練をしたり、適性に合わせて雇用の機会を作り、全道各地の店舗、宅配センター、物流センター、食品工場、エコセンターなどさまざまな事業所で活躍しています。



社会貢献動画



被災者に1日も早い日常を ▶▶▶

能登半島地震
災害支援募金

2024年1月1日に発生した能登半島地震。その被災者を支援すべく、急ぎょ全店舗で1月9日～2月29日、宅配トドックで1月29日～3月1日の期間に災害支援募金を実施。寄せられた募金は日本生協連を通じて義援金として被災者へ届けられたほか、支援金として被災地支援のための活動などに活用されています。

募金総額

1億1731万3106円



犠牲者である子とその家族に日常を ▶▶▶

ガザ人道支援
緊急募金

2023年10月7日より続くガザへの攻撃により、犠牲になっている子どもたちとその家族が1日も早く日常生活を取り戻すよう、全店舗で11月1日～24年1月20日、宅配トドックで11月20日～12月22日の期間「ユニセフ・ガザ人道危機 緊急募金」を実施。募金は日本ユニセフ協会を通じて、子どもたちや家族の支援に使われます。

募金総額

2617万0121円



最期の見送りにも安心を ▶▶▶

全道へ拡大中
コープの家族葬

スタッフの迅速対応と適正な価格が好評の「コープの家族葬」プラン。札幌の直営式場2ホールはもちろん「家族葬のウィズハウス」(運営:株式会社めもるホールディングス)との業務提携で札幌、江別、恵庭、旭川、千歳、苫小牧、函館、北見ほか全30式場並びに提携会社でプランの利用が可能です。

2023年度施行実績・葬儀場数

2800件・全道30式場

(累計4540件/2022年7月～)



頼れる人がいない高齢者の力に ▶▶▶

コープのお手伝い
こまるとコープ

近年、高齢の組合員さんから「電球を換えてほしい」といった〈ちょっとしたお願い〉が増えています。近所に頼れる人がいない上に業者選びに不安を抱く方が多いのも現実。そこで2021年6月に個人向け雑事代行サービス事業「こまるとコープ」を札幌市南区の一部でスタート。2023年8月からは函館地区、10月から旭川地区でも開始しています。

2023年度お問合せ件数

1121件

(累計2288件/2021年～)



子どもたちの食の独り立ちを応援 ▶▶▶

食をつくる喜び伝える
トドックフードキャラバン

児童養護施設の子どもたちは最長22歳で退所し、その後は独り立ちをしなくてはなりません。トドックフードキャラバンはフードバンクでつながりのある児童養護施設の子どもたちを対象とした食育プログラムです。コープさっぽろ職員が施設へ赴き、調理の基本や食の楽しさを伝えています。

2023年度開催数・参加者数

8回・72人

(累計64回・804人/2016年～)



「もったいない食品」を有効に ▶▶▶

児童養護施設へ食品提供
トドックフードバンク

トドックフードバンクは、宅配トドックで受発注ミスなどにより返品される「もったいない食品」を北海道内の児童養護施設などへ提供する取り組みです(児童養護施設22施設・児童自立支援施設1カ所・ほか4団体へ提供)。食品ロスの問題解決とともに、子どもたちへの支援を目的としています。

2023年度トドックフードバンク提供金額

7286万3042円

(累計4億3290万5552円/2016年～)



■新ポイント制度・新ステージ制度もスタート!
(2023年3月21日~)

店舗・宅配はもちろん、トドック電力やエネコブ、夕食宅配サービス・移動販売・コブトラベル・文化教室・コブの家族葬でもポイント利用が可能に。ポイントもより貯めやすくなりました。



ステージ	特典	トドックの特典
ダイヤモンド 1カ月の合計ご利用額 5万円(税抜)以上	300 ポイント付与/月	宅配トドック システム手数料一律 220円分 ポイント還元
プラチナ 1カ月の合計ご利用額 3~5万円(税抜)未満	200 ポイント付与/月	
ゴールド 1カ月の合計ご利用額 2~3万円(税抜)未満	100 ポイント付与/月	

2023年度新規組合員加入数
(2024年3月20日現在)

4万9129名



高齢者の食事支援と見守り ▶▶▶

おいしい料理をお届け
夕食宅配サービス

自宅で作食することが困難な方のため、2010年に夕食宅配サービスを開始しました。専属の管理栄養士が、塩分やカロリー、品目数に配慮した献立を設計。顔見知りのスタッフが月曜日から土曜日までお届けすることで見守りの役割も果たしています。

2023年度夕食宅配サービス利用者数・食数

年間**1万1000人**・197万食
(累計13万2150人・1930万食/2010年~)

安全・安心な暮らしを支える ▶▶▶

きたひろしま店・新さっぽろ店
新感覚店舗が続々オープン

2023年6月30日、大幅改装のため一時閉店していた「きたひろしま店」がオープン。「北海道ボールパークFビレッジ」から徒歩20分の立地で、リニューアル後はますますの賑わいに。多数の新商品など、コブさっぽろ店舗の最新情報が一堂に揃った売り場展開が魅力です。また11月30日には、新たな複合施設として話題の「BiVi新さっぽろ」1階に「新さっぽろ店」がオープン。特に独身・単身や共働き世帯向けにお惣菜を強化し、食べきりサイズのお弁当やお惣菜を自由に選べる「Select Deli」も初導入しました。



道内どこでも2万アイテムが届く ▶▶▶

見守り機能も果たす
宅配トドック

〈週に1度〉〈決まった曜日〉〈決まった時間〉に組合員さんのお宅へ商品をお届けする宅配トドック。取り扱い商品は2万アイテム以上で、大型スーパーと大型ドラッグストアを足した品ぞろえに相当します。北海道のどこに住んでいても、不自由なく買い物を楽しめるのがトドックです。同じ担当者が定期的に訪問し、高齢世帯の見守りの役割も担っています。

利用世帯数 (2024年3月現在)

47万世帯



2023年度開催数・参加人数

14回・651人
(累計252回・8906人/2010年~)



食育・環境・くらしの関心を高める ▶▶▶

食べる・たいせつフェスティバル2023
道内8地区で開催

2007年にスタートした、入場無料の大型食育イベント。「食」を中心に、「くらし」や「環境」にもつながるさまざまな体験プログラムが用意されています。新型コロナウイルス感染拡大防止のため20年は中止、21年はオンライン、22年は事前予約制での開催でしたが、23年はほぼ従来通りの形で開催。コブさっぽろはもちろん、道民になじみ深いメーカー様にご出展いただいたことにより、大人から子どもまで楽しめる体験型イベントが大変充実しました。

2023年度参加人数

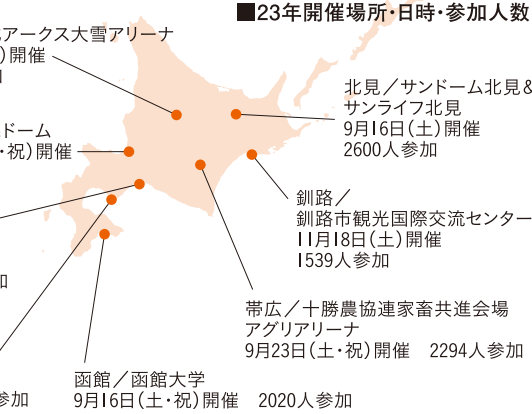
2万0301人
(累計31万8476人/2007年~)



生産者を応援!食で地域を元気に ▶▶▶

1日限りの絶景レストラン
畑でレストラン

コブさっぽろ農業賞の受賞生産者と有名シェフがタッグを組み、生産者の畑を会場に1日限りのレストランを開く「畑でレストラン」は、北海道のおいしい食文化の創造を目指して2010年に始まりました。料理を楽しむだけではなく、生産者とふれあうことを通して食の生産現場を身近に感じ、地産地消の大切さや北海道で暮らすことを誇りに思える場となることを願っています。「畑でレストラン」の発展型として、「畑でWedding」やワイナリーを巡るツアー「ぶどう畑でレストラン」などの企画も生まれています。





調理時短ニーズの増加 ▶▶▶

店内で手作り 大惣菜化プロジェクト

北海道の平均世帯人数は2.18人で、札幌市の単身世帯は全世帯の40.8%。共働き世帯も増加し、調理時間は明らかな減少傾向にあります。2020年2月より始められた「大惣菜化プロジェクト」は、お店の生鮮素材を使い、“おいしいこと”を追求し店内で手作り。取り扱い店舗を年々増やし、新商品も続々登場しています。

商品アイテム数・2023年度商品供給額

256点・31億6669万5648円



安全・安心な暮らしを支える ▶▶▶

プライベートブランド(PB) なるほど商品

安全・安心な商品の提供にこだわり続けるコープさっぽろが、シンプルと良質、そしてできる限り北海道製造で作る「なるほど商品」。各商品の特長はそのまま長い商品名に込めています。また通常は小さく表記される栄養成分表示があえて目立つ位置に大きく配置されているのも、消費者の視点に立った配慮です。

商品アイテム数・2023年度商品供給額
(2024年3月現在)

210点・66億7486万3000円



保護者の家事負担を軽減 ▶▶▶

長期休暇の食事支援 児童会館ランチ



札幌市からの委託を受けて、札幌市の放課後児童クラブへの昼食提供を実施。2023年7月26日～8月18日(土日祝・8月14日除く)の16日間、23年12月26日～24年1月19日(土日祝・12月29日～1月5日除く)の12日間提供しました。栄養バランスを考えた弁当は4種類。保護者から感謝の声も寄せられており、今後の提供も検討しています。

実施館数・注文数 (2023年7月26日～24年1月19日)

札幌市内141館・2万1000食



消費者目線で生産者を応援 ▶▶▶

北海道農業の新しい価値を コープさっぽろ農業賞

「コープさっぽろ農業賞」は、日本で初めて消費者サイドから農業生産者を応援する企画として2004年にスタート。以来、農業賞で得た学びやつながりを大切に、「畑でレストラン」や「ご近所やさい」の開設など、北海道農業の新しい価値創出を試みてきました。2024年は第12回農業賞の審査・表彰を予定しています。

第12回農業賞応募数

59団体

(累計応募数1321団体・累計受賞団体数204団体／2004年～)



安全・安心な食を支える ▶▶▶

卵を飼育方法で選べる時代 「黄金そだちの平飼い卵」新発売

休耕田の有効活用や地産地消につながる「道産飼料米」。それを配合した飼料で育てた家畜による商品「黄金そだち」シリーズに、平飼い卵が登場。EUで浸透しつつある“アニマルウェルフェア(動物福祉)”に配慮して育てた鶏の卵です。2023年8月21日より各店舗で一斉販売(一部店舗を除く)。6個入り298円(税込322円)。

販売個数・商品供給額 (2023年8月21日～24年3月現在)

8万9489点・2666万7722円



安全・安心な食を支える ▶▶▶

10年熟成の道産芋焼酎 「十年一甕」

「道産のお酒を応援したい」という思いから、焼酎メーカー・札幌酒精工業株式会社と道産芋焼酎を共同開発。道産のさつま芋(黄金千貫)を原料に、道南の厚沢部町で原酒を10年間、甕(かめ)に入れ長期熟成。まろやかで深い味わいです。全店舗と宅配トドックで2024年1月下旬より数量限定販売。720ml、1480円(税込1628円)。

販売個数(数量限定販売)・商品供給額

1300本・192万4000円



高校生へ食の大切さを伝える ▶▶▶

アニマドーレ/ 自炊塾

コープさっぽろが応援する「アニマドーレ」は、農の新たな伝え手を育成する高校生の食農教育・キャリア探究プログラムです。農作業体験や農家訪問バスツアー、農産物販売体験などを実施しています。また、新潟食料農業大学の比良松道一教授を市立札幌大通高等学校に招き、食育授業「自炊塾」も実施しています。

2023年度アニマドーレ参加校数・参加人数

7校・35人

(のべ31校・287人／2016年～)



食を通して郷土を知る、社会を知る ▶▶▶

高校生チャレンジ グルメコンテスト

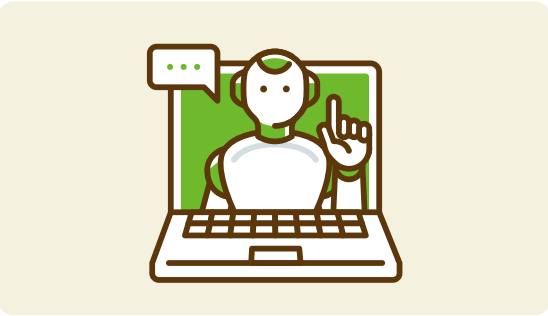
高校生がメニューを考案し、調理して、発表する創作メニューコンテスト。味を競うだけではなく、各地の食文化や食材を研究・発掘し、地域の企業や行政と協力してオリジナルメニューを開発します。第11回大会(2023年度)は北海道静内農業高等学校がチャレンジグルメ大賞・コープさっぽろ賞をW受賞しました。

2023年度参加市町村数・参加校

10市町村・11校

(累計37市町村・45校／2013年～)





さらなる業務効率の改善を ▶▶▶

DX化で業務効率改善 職員向け「トドックGPT」導入

コープさっぽろでは業務効率の改善策としてDX(デジタルトランスフォーメーション)化を2020年より推進。その一環として23年10月、職員向けChatGPTが使える環境を整備しました。内部のコミュニケーションツールSlack上で全職員が活用でき、「@トドックGPT」に文章作成や分析を依頼することで文章や素案作成、分析、アイデア出しのサポートをしてくれます。

トドックGPT利用可能職員数

約4000人



安全・安心なエネルギーの地産地消へ ▶▶▶

太陽光発電所を所有し 全店舗へ再エネ電力供給

コープさっぽろ全店舗(※)では2021年12月、電力の再生可能エネルギー100%化を実現。さらに道内に太陽光発電所(最大約200カ所)を所有し、そこで作られたCO₂フリーのクリーンエネルギーを全店舗(※)へ安定供給する“自己託送型”を24年6月に開始予定。※一部テナント除く

太陽光発電所数・自前化できる年間Wh数(見込み)

200カ所・19GWh/年

(店舗使用電力量の14.13%)



大切にしたい親子のふれあい ▶▶▶

ずっと親子のたからもの えほんがトドック

絵本には想像力を育み、親子のコミュニケーションを円滑にする力があります。でも、高価な絵本を何冊も購入したり、価値のある絵本を選ぶことは簡単ではありません。「えほんがトドック」は、「ずっと親子のたからもの」を合言葉に2010年6月に開始した子育て支援の取り組みです。1〜2歳のお子さんがいるご家庭に合計8冊(2023年度より)の絵本を無償でお届けしています。これらの絵本は「子育て応援プロジェクト」の一つとして、組合員さんのご協力により回収したりサイクル品の収益で購入しています。



2023年度絵本配布世帯数・配布冊数

1万1349世帯・4万9667冊

(累計13万0166世帯・58万3072冊/2010年〜)

社会貢献動画



コープサイクル



絵本は、2010年から合計42冊を選書(2023年3月現在)

■BAUシナリオ(※)におけるプラスチック量の拡大、石油消費量

	2014	2050(予測)
プラスチック生産量	311百万t	1124百万t
海洋における魚とプラスチックの比率(重量ベース)	1:5	1:1
世界の石油消費量に対するプラスチックのシェア	6%	20%
カーボンバジェットに対するプラスチックのシェア	1%	15%

※BAUシナリオ=人口や経済などの活動量の変化は見込みつつ、排出削減に向けた追加的な対策を見込まないまま推移した場合の将来の排出量を推計したもの。
出所) ELLEN MACARTHUR FOUNDATION.THE NEW PLASTICS ECONOMY[RETHINKING THE FUTURE OF PLASTICS]

参加人数・回収したごみ袋数
(2023年6月17日、6月21日)

1万0052人・4190袋

(累計2万1265人・1万3354袋/2021年〜) ※45リットル袋換算

プラスチックごみによる海の環境破壊 ▶▶▶

1万人でゴミ拾い！ 海のクリーンアップ大作戦！

地球上では現在「年間約800万トンものプラスチックごみが海へと流れ出ている」とわれています。海の生態系にも悪影響を及ぼす深刻な海洋汚染に「身近な場所から取り組んで意識を高めよう」と、2021年に「海のクリーンアップ大作戦! (海クリ)」を開始。全道46カ所の海岸(うち1カ所河川)で2日間にわたり、一斉にごみ拾い。コープさっぽろ職員・組合員さんはじめ、多数の企業様や学校様、各自治体にも参加をいただくこのイベントも3年目で、いよいよ1万人を超えました。



社会貢献動画



コープサイクル



連携により北海道のSDGsを推進 ▶▶▶

最新事例から学ぶ SDGs研究会

2019年、北海道で中核的にSDGsを推進することを目指して「北海道SDGs推進プラットフォーム」(事務局: コープさっぽろ)が立ち上がりました。2023年10月の第9回SDGs研究会では東京大学の沖大幹教授による基調講演のほか、SDGs QUEST みらい甲子園2022年度北海道大会受賞校の事例報告などが行われました。

第9回SDGs研究会参加人数

530人 (累計1554人/2019年〜9回開催)



レジ袋辞退を森づくりに役立てる ▶▶▶

コープ未来の森 プロジェクト

コープさっぽろのお店でレジ袋を辞退すると0.5円が「コープ未来の森づくり基金」に積み立てられ、北海道の森づくりに広く役立てられます。北海道をはじめ、行政や地域の自治体と協定を結ぶ「コープの森」は2024年現在16カ所あり、組合員さんとともに北海道全域での森づくりを進めています。

2023年度植樹本数

6081本 (累計12万5135本/2008年〜)





民間事業で北海道の課題解決 ▶▶▶

ヤマガタデザインと
地域づくりプロジェクト始動

山形県庄内地方で社会課題解決に取り組むヤマガタデザイン株式会社。同社と事業連携強化を図り、事業を通じた地域課題解決に取り組むため2023年10月に「まちづくり包括連携協定」を締結しました。同社は庄内地方で観光・教育・人材・農業の4分野にわたり事業を展開しています。その蓄積されたノウハウや生み出したサービスを生かし、今後同社とコープさっぽろは「子育て・教育」「人材の獲得」「交流・関係人口の獲得」「その他地域の街づくり事業」の4点に関して、情報やノウハウを共有し、協働して課題解決に取り組む予定です。



プラスチック削減 ▶▶▶

非食用米を活用したレジ袋
「ライスレジン®」全店導入

CO₂削減目的で2008年よりレジ袋辞退向上に積極的に取り組みながらも、レジ袋利用は1割残っています。そこでさらなるプラスチック削減のため、古米やくず米など廃棄されるお米を活用した国産バイオマスプラスチック「ライスレジン®」を23年5月より順次導入し、10月12日には全店に一斉導入しました。

バイオマスプラスチック配合率・年間CO₂削減量

36%・約51t(※)

※年間レジ袋数量800万枚／石油由来100%のレジ袋(1枚12.5g)と比較して算出



湿原を子どもたちへ遺す ▶▶▶

サントリーグループと共同
霧多布湿原保全キャンペーン

コープさっぽろは、サントリーグループによる霧多布湿原保全への取り組み「霧多布の自然を守ろう!」に賛同し、初の共同企画を実現。7月19日～8月16日の期間中に対象商品をコープさっぽろ店舗で購入すると1商品につき1円、湿原保全に取り組むNPO霧多布湿原ナショナルトラストへ寄付されるキャンペーンを行いました。

寄附金額

84万6950円



地球温暖化問題と向き合う ▶▶▶

買ってカーボンオフセット
北海道の森に海に乾杯!

2023年、サッポログループなどお取引先各社と共同で「北海道の森に乾杯! 共同キャンペーン」を実施しました。対象商品の購入で商品に応じたCO₂をカーボンオフセットし、さらに売上の一部は「コープ未来の森づくり基金」に寄付しています。

2023年カーボンオフセット量・排出権購入額

258t-CO₂・258万円

(累計1655t-CO₂・2375万5000円／2013年～)



2023年度エコセンター総回収量

3万4942t

(累計47万8518t／2008年～)

2023年度FCB・CCBお届け者数

1万1809人

(累計6万9651人／2018年～) ※2023年度北海道出生数の47%

資源回収で子育て支援 ▶▶▶

エコセンターで
リユース・リサイクル
利益は子育て支援へ

店舗や宅配を通して全道から資源物を集め、新たな資源へ生まれ変わらせるリユース・リサイクルのための施設「コープさっぽろエコセンター」。紙パックや段ボールなどの資源物を加工して販売しています。その利益は子育て支援に充てられ、「えほんがトドック」(P27参照)や、第1子ご出産予定の方へ母子に必要なグッズの詰め合わせを無償で贈る「ファーストチャイルドボックス(FCB)」、第2子以降の方への「コープチャイルドボックス(CCB)」などの取り組みが実現しています。



社会貢献動画



コープサイクル



新1年生の交通事故ゼロへ ▶▶▶

3キャラクターが描かれた
ランドセルカバー贈呈

小学校1年生の歩行中の交通事故は6年生の約3.2倍(2018年～2022年)。新1年生の歩行者デビューを守るため、コープさっぽろは2010年から全道各地の小学校の新入学児童に交通安全啓発のためのランドセルカバーを寄贈しています。ランドセルカバーには「トドック」「カケル」「クルリン」の3キャラクターが描かれています。

ランドセルカバー贈呈市町村数・2023年度配布枚数

道内138市町村・1万8855枚

(累計29万3944枚／2010年～)



地域に子育てコミュニティスペースを ▶▶▶

親子の遊び場
トドックステーション

「子どもを自由に遊ばせたい」という当たり前の希望がけないにくい昨今。親子で気楽に過ごせる空間をと、2016年よりトドックステーションをオープン。コープさっぽろの店舗や宅配センターなど各地に併設され、授乳室やおむつ交換台も備えて入場無料。親子向けイベントなども随時開催しています。

全道設置数・2023年度利用者数

30カ所・3万9243人

(累計17万8910人／2016年～)



環境活動報告

環境理念

コープさっぽろは、組合員さんへの「7つのお約束」を基本にして、組合員さん、役職員が共に手を携えて「くらしの安心」と「より豊かなくらし」のために平和を追求し、人間を尊重し、地球環境を守り、福祉・助け合いにあふれた地域づくりを積極的に推進していきます。コープさっぽろは、これらの活動が北海道全域に根ざし、北海道民全体が未来に向けて希望に満ちて生きることができるよう、持続可能な環境保全型の社会づくりをめざします。

7つのお約束

- お約束1・つねに、たしかな商品をお届けして組合員さんに「食の安全・安心」と「より豊かなくらし」をお約束します。
- お約束2・いつも組合員さんの「声」を大切に、組合員さんの願いを実現していくことをお約束します。
- お約束3・組合員さんが「くらしの安心」を願い、互いに学び合い、協同することのお手伝いをお約束します。
- お約束4・誠実に事業を進め、つねに経営を公開し、組合員さんの共通の財産を守っていくことをお約束します。
- お約束5・道内の生協と連帯し、道民生活の向上、道内産業の発展に貢献していくことをお約束します。
- お約束6・地球環境を守り、また福祉・助け合いにあふれた地域づくりに貢献していくことをお約束します。
- お約束7・平和で、人間らしい「豊かなくらし」を実現することにご貢献していくことをお約束します。

環境方針

コープさっぽろは、店舗・宅配システムドック・共済などの事業を通じて組合員さんに安心してご利用いただける安全な商品・サービスを提供し、北海道全体の豊かなくらしと持続可能な環境保全型の社会づくりに寄与していきます。

①事業における汚染の予防に取り組むとともに、より少ない環境負荷でより大きな価値を生み出せる業務執行を実践します。そのため、中期・短期の環境目的・目標を掲げ、定期的に見直しを進めながら、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

②環境保全にかかわる法令・条例、並びに協定等受け入れを決めた要求事項を順守します。

③この方針を全役職員に周知徹底し、マネジメントシステムの適用範囲内で一人ひとりが自らの果たすべき役割を自覚して行動します。

④この環境方針を広く公開するとともに、環境活動の全ての取り組みについて定期的に公表します。

- 電力・燃料等のエネルギー資源を効率的に使用し、地球温暖化防止に寄与します。
- 廃棄物の発生抑制と削減に取り組みます。
- 環境に配慮した事務用品の使用に努めます。
- 環境に配慮した商品の開発と普及に取り組みます。
- 業務の中で環境への配慮が積極的に行われる風土づくりに取り組みます。
- 組合員さんの声に学ぶとともに、地域に対して、環境問題の啓発を進めます。
- 環境保全型の地域社会づくりに取り組みます。

コープさっぽろの資源回収

コープさっぽろは、店舗や事業所、組合員家庭から出る資源物をエコセンターで回収しています。2023年度は34,942tの資源物を回収しました。これは22,085tのCO₂削減に相当します。

●エコセンター回収量

	(単位:t)											
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2022年度比
ダンボール	16,870	16,617	16,991	17,602	17,598	17,178	16,799	18,344	18,649	18,168	17,349	95%
週刊ドック	8,262	8,950	9,948	11,041	12,085	13,788	14,735	14,637	15,573	15,993	14,045	88%
新聞紙	976	975	983	1,000	954	906	893	704	815	833	686	82%
雑誌	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49	—
紙パック	289	292	280	283	276	272	273	274	282	284	270	95%
発泡	416	384	411	388	374	374	346	372	351	316	297	94%
内袋	128	125	117	116	116	122	123	119	119	122	118	97%
ペットボトル	60	58	61	66	47	32	34	42	72	106	160	151%
アルミ缶	44	44	46	58	68	62	55	60	61	74	97	131%
スチール缶	30	27	18	24	16	14	12	14	17	12	14	117%
PPバンド	41	40	42	44	43	34	32	35	33	30	29	97%
廃食油	726	773	813	854	866	878	901	933	911	740	644	87%
古着古布	—	21	671	728	747	838	970	1,184	1,324	1,295	1,185	92%
合計	27,841	28,306	30,379	32,203	33,190	34,499	35,172	36,718	38,208	37,972	34,942	92%

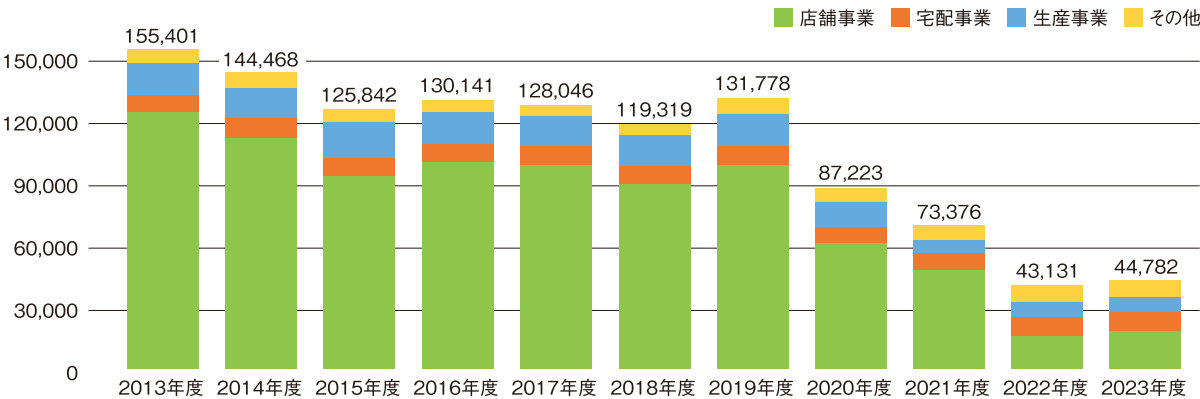
古着回収の売り上げを北海道ユニセフ協会に募金

宅配ドックの資源回収で古着回収を行い、その売上金のうち、2023年度は4,211,505円を北海道ユニセフ協会に募金しました。古着はカンボジアでリユースされるか、または、工業用ぞうきんにリサイクルされています。

環境データ報告

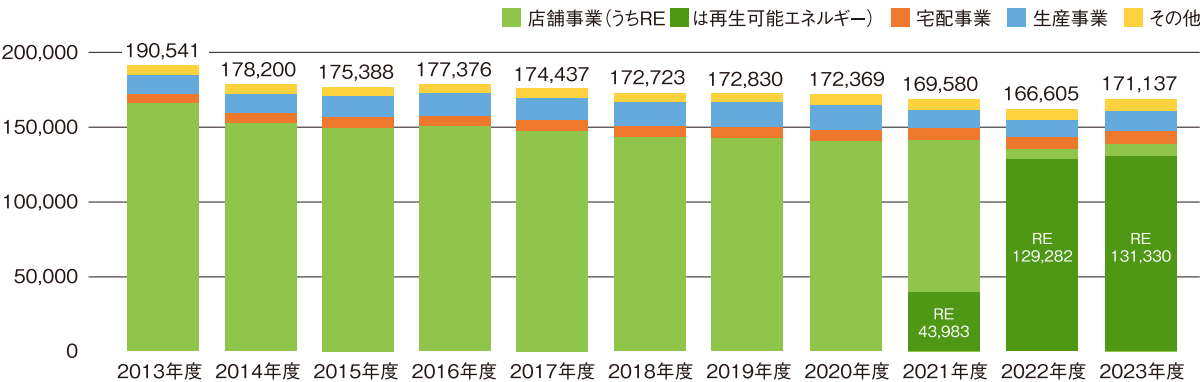
CO₂排出量 ※単位:t

目標は2030年度までに2013年度比で50%の削減です。
2023年度時点で71%削減しています。



電気使用量 ※単位:千kWh

コープさっぽろは2018年10月にRE100に加盟しました。事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指しています。再生可能エネルギーの使用目標は2030年度までに60%、2040年度までに100%です。2021年12月から店舗で使用する電気を再生可能エネルギー由来へと切り替えを進めています。2023年度時点で使用する電力の77%が再生可能エネルギーです。



※電気由来の排出量は調整後排出係数を用いて算出しています。2023年度の排出係数は未発表のため、2022年度の係数を用いて算出しています。

●エネルギー使用料（電気以外）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2022年度比
重油(千L)	3,633	3,434	4,033	3,186	2,657	2,292	2,343	2,050	1,242	1,328	1,296	98%
灯油(千L)	1,778	1,725	1,704	1,817	1,808	1,670	1,500	1,406	1,327	1,198	1,110	93%
都市ガス(千m³)	1,006	979	1,154	1,358	1,324	1,285	1,359	1,394	1,484	1,445	1,484	103%
LPガス(千m³)	501	490	464	492	513	544	604	642	673	676	721	107%
軽油(千L)	1,956	2,097	2,189	2,228	2,216	2,198	2,284	2,409	2,489	2,480	2,527	102%
ガソリン(千L)	143	158	169	235	351	402	1,346	1,575	1,447	1,399	1,448	104%

2019年度からチャーター車両で使用した車両燃料も計上しています。

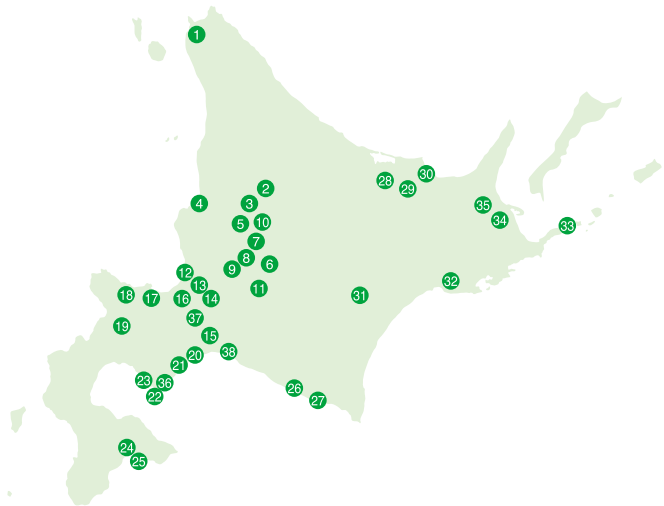
組合員動態

組合員数と組織率

組合員数は2024年3月23日現在の登録で表記しています。
世帯数は2023年1月末の住民基本台帳を使用しています。

■都市別組合員組織率

組合員数(組織率)	組合員数(組織率)	組合員数(組織率)
2,017,607人(71.9%)	2,804,281世帯	
組合員数は2024年3月23日現在の登録で表記しています。 世帯数は2023年1月末の住民基本台帳を使用しています。		
■都市別組合員組織率		
1 稚内市	5,833人(33.7%)	17,321世帯
2 旭川市	147,489人(83.0%)	177,697世帯
3 深川市	10,856人(103.5%)	10,490世帯
4 留萌市	11,792人(108.1%)	10,909世帯
5 滝川市	16,185人(77.1%)	20,983世帯
6 富良野市	11,743人(111.7%)	10,513世帯
7 砂川市	8,413人(97.7%)	8,610世帯
8 美瑛市	12,602人(115.2%)	10,941世帯
9 岩見沢市	36,760人(89.6%)	41,021世帯
10 赤平市	6,154人(112.8%)	5,458世帯
11 夕張市	4,916人(121.4%)	4,051世帯
12 石狩市	24,835人(87.3%)	28,460世帯
13 江別市	43,377人(73.0%)	59,389世帯
14 北広島市	26,178人(92.8%)	28,198世帯
15 千歳市	27,778人(53.9%)	51,563世帯
16 札幌市	699,978人(63.8%)	1,096,729世帯
17 小樽市	56,184人(91.5%)	61,411世帯
18 余市町	9,657人(100.8%)	9,584世帯
19 倶知安町	7,233人(80.7%)	8,961世帯
20 苫小牧市	72,491人(79.8%)	90,867世帯
21 白老町	9,758人(104.8%)	9,308世帯
22 室蘭市	30,124人(68.2%)	44,147世帯
23 伊達市	10,936人(62.0%)	17,632世帯
24 北斗市	17,603人(79.1%)	22,247世帯
25 函館市	118,188人(84.4%)	140,081世帯
26 新ひだか町	10,372人(90.7%)	11,434世帯
27 浦河町	9,081人(135.8%)	6,688世帯
28 遠軽町	11,943人(120.4%)	9,919世帯
29 北見市	48,452人(78.5%)	61,725世帯
30 網走市	17,140人(94.9%)	18,061世帯
31 帯広市	52,322人(58.2%)	89,966世帯
32 釧路市	75,691人(81.5%)	92,919世帯
33 根室市	9,109人(75.0%)	12,151世帯
34 別海町	5,986人(87.8%)	6,817世帯
35 中標津町	8,250人(72.0%)	11,456世帯
36 登別市	18,728人(77.6%)	24,132世帯
37 恵庭市	20,389人(58.5%)	34,881世帯
38 むかわ町	4,484人(111.4%)	4,024世帯
表記以外の市町村合計	279,118人(64.4%)	433,537世帯
道外	19,479人	



■年度別組合員動態

年度	項目	組合員数 (人)	前年比 増加数 (人)	増加率(%)	
				前年比	2018 年度比
2018		1,762,681	53,681	103.1	100.0
2019		1,811,207	48,526	102.8	102.8
2020		1,868,534	57,327	103.2	106.0
2021		1,921,098	52,564	102.8	109.0
2022		1,968,441	47,343	102.5	111.7
2023		2,017,607	49,166	102.5	114.5

※2019年3月20日、住所不明・未利用者2,800名を法廷脱退処理しました。
※2020年3月20日、住所不明・未利用者1,236名を法廷脱退処理しました。
※2021年3月20日、住所不明・未利用者263名を法廷脱退処理しました。
※2022年3月20日、住所不明・未利用者155名を法廷脱退処理しました。
※2023年3月20日、住所不明・未利用者145名を法廷脱退処理しました。
※2024年3月20日、住所不明・未利用者159名を法廷脱退処理しました。

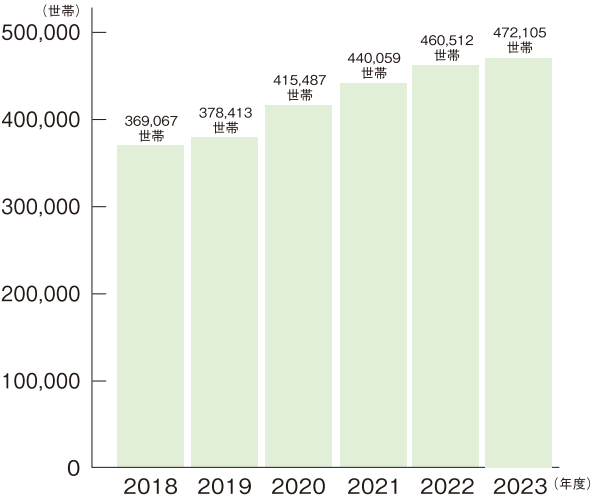
■札幌市行政区別組合員組織率

中央区	70,656人(46.8%)	151,022世帯
北区	104,020人(66.6%)	156,096世帯
東区	77,710人(53.2%)	145,964世帯
白石区	89,036人(70.4%)	126,477世帯
豊平区	79,299人(59.8%)	132,677世帯
南区	67,851人(92.6%)	73,299世帯
西区	75,704人(63.3%)	119,615世帯
厚別区	46,293人(69.6%)	66,472世帯
手稲区	52,711人(73.9%)	71,302世帯
清田区	36,698人(68.2%)	53,805世帯

基本情報

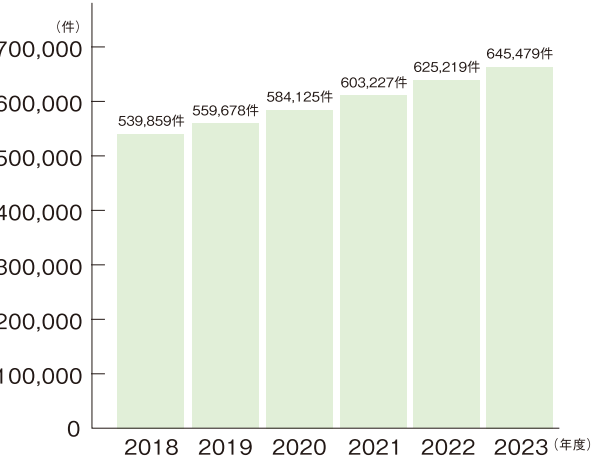
名称	生活協同組合コープさっぽろ (生活協同組合市民生協コープさっぽろを 2000年に名称変更)
創立年月日	1965年(昭和40年)7月18日
創業年月日	1965年(昭和40年)10月1日
本部	札幌市西区発寒11条5丁目10番1号
役員(常務)	●理 事 長 大見 英明 ●専務理事 岩藤 正和 ●常務理事 米内 徹 ●常務理事 小松 均 (2024年3月現在)
活動エリア	北海道全域(定款)

資料 宅配トドックの登録者数



資料 CO・OP共済の状況

■共済4商品の加入者数



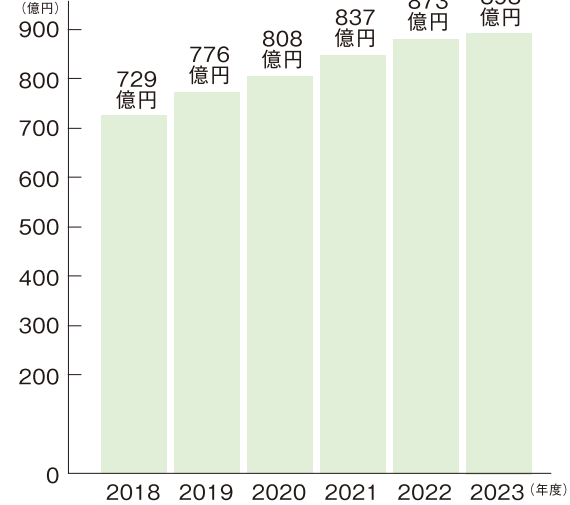
資料 出資金の状況

■年度別出資金動態

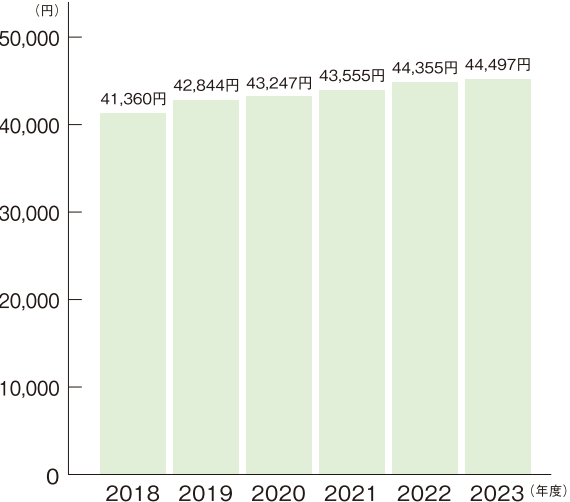
年度	項目	金額 (千円)	前年比 増加額 (千円)	増加率(%)	
				前年比	2018 年度比
2018		72,903,778	2,540,863	103.7	100.0
2019		77,599,550	4,779,828	106.4	106.4
2020		80,809,922	3,210,372	104.1	110.8
2021		83,674,043	2,864,121	103.5	114.8
2022		87,309,263	3,635,220	104.3	119.8
2023		89,778,259	2,468,996	102.8	123.1

※上記出資金額には千円未満の預り金も含めて表示しています。定款上の出資金(1口千円単位)は89,348,295千円となります。

■年度別出資金残高



■1人当たりの平均出資金



コープさっぽろの取り組みが貢献するSDGs

【SDGs対比表】

コープさっぽろでは、「人・食・未来」を「つなぐ」ことを目標に毎年さまざまな事業を行い、SDGsすべての実現を目指しています。

取り組みのテーマ			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			人	食	環境	社会	ジェンダー	水	エネルギー	経済	産業	社会	都市	消費	気候	海洋	陸	平和	パートナー
人と人をつなぐ事業	高齢者見守り協定	P08											●						●
	ひとり親の高校生へ育英奨学金	P18	●			●													
	大学生育英奨学金	P18				●				●									
	職員奨学金返済支援制度	P19	●			●													
	高齢者向け運動教室	P19			●								●						●
	組合員数200万人達成	P19											●						
	ガザ人道支援緊急募金	P20																●	●
	能登半島地震災害支援募金	P20											●						●
	トドックフードバンク	P20	●	●										●					
	トドックフードキャラバン	P20	●	●										●					
	障がい者雇用	P21								●									●
人と食をつなぐ事業	こまるとコープ	P21											●						
	コープの家族葬	P21											●						
	移動販売車 おまかせ便カケル	P05		●									●						
	スクールランチ	P10		●									●						●
	畑でレストラン	P22												●					
	食べる・たいせつフェスティバル	P22				●								●					●
	新店舗オープン	P23											●						
	宅配トドック	P23											●	●					
	夕食宅配サービス	P23				●							●						
	コープさっぽろ農業賞	P24												●					●
	児童会館ランチ	P24		●	●														
人と未来をつなぐ事業	高校生チャレンジグルメコンテスト	P24				●								●					
	アニマドーレ／自炊塾	P24				●								●					
	プライベートブランド商品	P25												●					
	大惣菜化プロジェクト	P25												●					
	10年熟成の道産芋焼酎	P25												●					
	黄金そだちの平飼い卵	P25												●					
	海のクリーンアップ大作戦!	P26												●		●	●		●
	コープ未来の森プロジェクト	P26												●	●		●		
	SDGs研究会	P26																	●
	太陽光発電で全店舗再エネ電力	P27							●						●				
	職員向け「トドックGPT」	P27									●								
	えほんがトドック	P27				●													
人と未来をつなぐ事業	エコセンターでリユース・リサイクル	P28											●	●					
	トドックステーション	P28											●						
	ランドセルカバー贈呈	P28				●							●						
	非食用米活用レジ袋全店導入	P29												●					
	ヤマガタデザインと地域づくり	P29											●						
	買ってカーボンオフセットキャンペーン	P29													●		●		
人と未来をつなぐ事業	霧多布湿原保全キャンペーン	P29															●		●

コープさっぽろの組織概要

事業所数と形態

本部

本部	1カ所
地区本部	8カ所(札幌、帯広日高、釧路、北見、苫小牧、室蘭、函館、旭川)

店舗

109店舗(2024年3月21日現在)28市20町

札幌市	29店舗	留萌市	1店舗	中標津町	1店舗
江別市	2店舗	函館市	8店舗	北見市	3店舗
北広島市	2店舗	北斗市	1店舗	網走市	1店舗
石狩市	1店舗	苫小牧市	5店舗	遠軽町	2店舗
千歳市	2店舗	伊達市	1店舗	美幌町	1店舗
小樽市	2店舗	木古内町	1店舗	帯広市	2店舗
余市町	1店舗	幕別町	1店舗	室蘭市	2店舗
倶知安町	1店舗	むかわ町	1店舗	赤平市	1店舗
岩見沢市	2店舗	白老町	1店舗	別海町	1店舗
美唄市	1店舗	新ひだか町	1店舗	登別市	3店舗
夕張市	1店舗	浦河町	2店舗	恵庭市	1店舗
旭川市	6店舗	えりも町	1店舗	福島町	1店舗
深川市	1店舗	様似町	1店舗	羽幌町	1店舗
砂川市	1店舗	釧路市	5店舗	知内町	1店舗
滝川市	1店舗	根室市	1店舗	大樹町	1店舗
富良野市	1店舗	釧路町	1店舗	遠別町	1店舗

コープ宅配システムトドックセンター

42センター9デポ(2024年3月20日現在)

移動販売車

96台(全道138市町村)

生産工場

江別生鮮加工センター

リサイクル施設

エコセンター

葬儀場

コープの家族葬ホール30式場

提携葬儀社17式場

関係会社

株式会社エネコープ	コープ協同保険株式会社
株式会社トドック電力	株式会社コープ・パートナーズ
コープフーズ株式会社	株式会社中央スーパー
株式会社ドリームファクトリー	株式会社札幌駅立売商会
北海道はまなす食品株式会社	シーズ協同不動産株式会社
北海道ロジサービス株式会社	株式会社兼子
マテハンエンジニアリング株式会社	有限会社光電社
株式会社M・G建装	さくら食品株式会社
株式会社大雪水資源保全センター	株式会社コープフリーエ
株式会社コープトラベル	株式会社コープメディア
デュアルカナム株式会社	クレードル興農株式会社
コープトレーディング株式会社	ミーツ株式会社

2023年度の新設

店舗	2023年6月 2023年11月	きたひろしま店 新さっぽろ店	2024年2月	えんべつ店	宅配	2024年3月	釧路西センター
----	---------------------	-------------------	---------	-------	----	---------	---------